

U.S. Indicators

発表日: 2019年3月1日(金)

米国 18年 10-12 月期 GDP(1,2 次推計)は減速

～減速したものの依然高い伸び～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

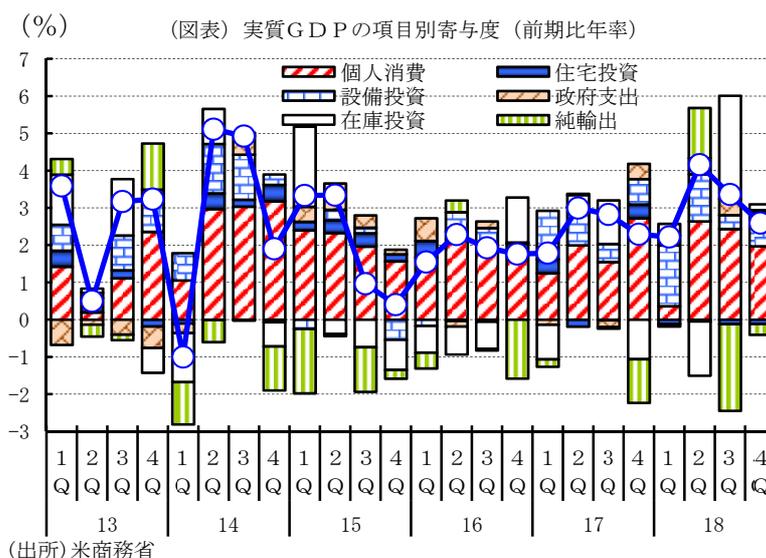
実質GDP (Gross Domestic Product)											
	実質GDP						名目GDP			GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2009	▲2.5	▲1.3	▲21.7	▲14.5	(+0.23)	+3.5	(+1.03)	▲8.4	▲13.1	▲1.8	+0.8
2010	+2.6	+1.7	▲3.1	+4.5	(+0.81)	▲0.0	(▲0.61)	+12.1	+13.1	+3.8	+1.2
2011	+1.6	+1.9	▲0.1	+8.7	(+0.21)	▲3.1	(▲0.04)	+7.1	+5.6	+3.7	+2.1
2012	+2.2	+1.5	+13.0	+9.5	(▲0.47)	▲2.1	(+0.19)	+3.4	+2.7	+4.2	+1.9
2013	+1.8	+1.5	+12.4	+4.1	(+0.61)	▲2.4	(+0.29)	+3.6	+1.5	+3.6	+1.8
2014	+2.5	+2.9	+3.9	+6.9	(▲0.27)	▲0.9	(▲0.64)	+4.3	+5.1	+4.4	+1.9
2015	+2.9	+3.7	+10.1	+1.8	(+0.12)	+1.9	(▲0.71)	+0.6	+5.5	+4.0	+1.0
2016	+1.6	+2.7	+6.5	+0.5	(▲0.20)	+1.4	(▲0.34)	▲0.1	+1.9	+2.7	+1.1
2017	+2.2	+2.5	+3.3	+5.3	(▲0.11)	▲0.1	(▲0.23)	+3.0	+4.6	+4.2	+1.9
2018	+2.9	+2.6	▲0.2	+7.0	(+0.39)	+1.5	(▲0.25)	+3.9	+4.6	+5.2	+2.2
17/1Q	+1.8	+1.8	+11.1	+9.6	(▲0.80)	▲0.8	(▲0.10)	+5.0	+4.8	+3.9	+2.0
17/2Q	+3.0	+2.9	▲5.5	+7.3	(+0.23)	+0.0	(+0.08)	+3.6	+2.5	+4.2	+1.2
17/3Q	+2.8	+2.2	▲0.5	+3.4	(+1.04)	▲1.0	(+0.01)	+3.5	+2.8	+4.8	+2.2
17/4Q	+2.3	+3.9	+11.1	+4.8	(▲0.91)	+2.4	(▲0.89)	+6.6	+11.8	+5.1	+2.5
18/1Q	+2.2	+0.5	▲3.4	+11.5	(+0.27)	+1.5	(▲0.02)	+3.6	+3.0	+4.3	+2.0
18/2Q	+4.2	+3.8	▲1.3	+8.7	(▲1.17)	+2.5	(+1.22)	+9.3	▲0.6	+7.6	+3.0
18/3Q	+3.4	+3.5	▲3.6	+2.5	(+2.33)	+2.6	(▲1.99)	▲4.9	+9.3	+4.9	+1.8
18/4Q	+2.6	+2.8	▲3.5	+6.2	(+0.13)	+0.4	(▲0.22)	+1.6	+2.7	+4.6	+1.8

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

政府機関閉鎖により、GDP統計が1ヶ月遅れて公表された。18年10-12月期の実質GDP成長率(2次推計)は、前期比年率+2.6%(7-9月期同+3.4%)と減速したものの、潜在成長率である+2.0%を上回る成長を維持した。貿易戦争、政府機関閉鎖などの影響を受けながらも、米経済は堅調なペースで成長を続けていることが確認された。

個人消費の小幅鈍化、住宅投資の減少にもかかわらず、設備投資の大幅な加速を背景に、民間部門需要の基調を示す民間国内最終需要は前期比年率+3.1%(7-9月期同+3.0%)と加速した。政府支出の鈍化により実質国内最終需要は同+2.6%(7-9月期同+2.9%)と減速した。民間国内最終需要、国内最終需要ともに、高い伸びを保っていることから、国内需要は堅調さを維持していると判断される。また、在庫投資のGDP寄与がプラス幅を縮小した一方、これを純輸出のGDP寄与のマイナス幅が上回ったため、実質GDP成長率は小幅鈍化した。

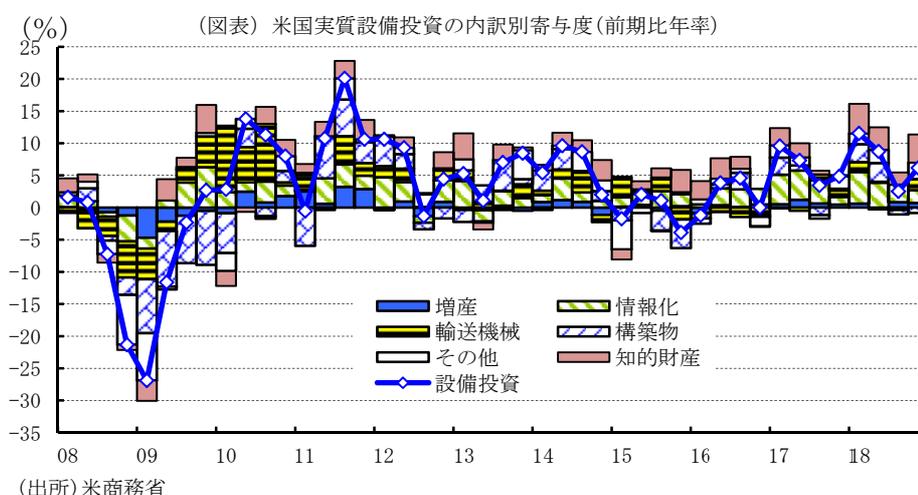
年間では、18年の実質GDP成長率は+2.9%と17年+2.2%から加速した。住宅投資が落ち込み、純輸出がマイナス寄与となった一方、個人消費が+2.6%、設備投資が+7.0%と加速した。また、在庫投資がプラス寄与に転じた。



10-12月期の需要項目別の動向をみると、設備投資は勢いを取り戻した。設備投資では、構築物投資の減少が続いたものの、機械設備投資は増産投資の拡大基調持続や輸送機器の増加によって加速した。また、研究・開発など知的財産投資が加速し高い伸びとなった。さらに、米中貿易戦争の影響によって大豆などの輸出が前期に大幅に減少した反動もあって輸出が増加したうえ、輸入は関税引き上げ前の駆け込身の反動で鈍化したため、純輸出のGDP寄与度はマイナス幅を縮小した。

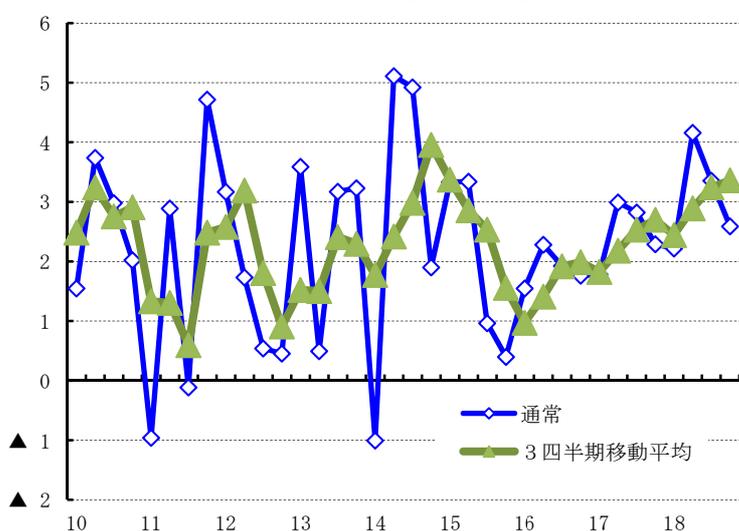
一方、個人消費では、自動車の増加により耐久財が加速した一方、非耐久財は衣料品・靴や食料品の鈍化によって減速したほか、医療費などの鈍化や飲食・宿泊支出の減少でサービスは小幅減速したため、全体は小幅鈍化した。また、住宅投資は、人手不足や悪天候、住宅価格の上昇等により4四半期連続の減少となった。さらに、政府部門では、国防支出が加速したものの、政府機関閉鎖の影響により非国防支出や、州・地方政府支出が減少したため、政府支出の伸び率は鈍化した。在庫投資は輸出の拡大や輸入の鈍化等によって小幅のプラス寄与となった。

インフレ関連(前年同期比)では、10-12月期にPCEデフレーターが+1.9%(前期+2.2%)、PCEコアデフレーターが+1.9%(前期+2.0%)と昨年の医療費上昇の鈍化や携帯サービス価格の低下のベース効果によって押し上げられるなかで、2%を下回る上昇率にとどまっている。



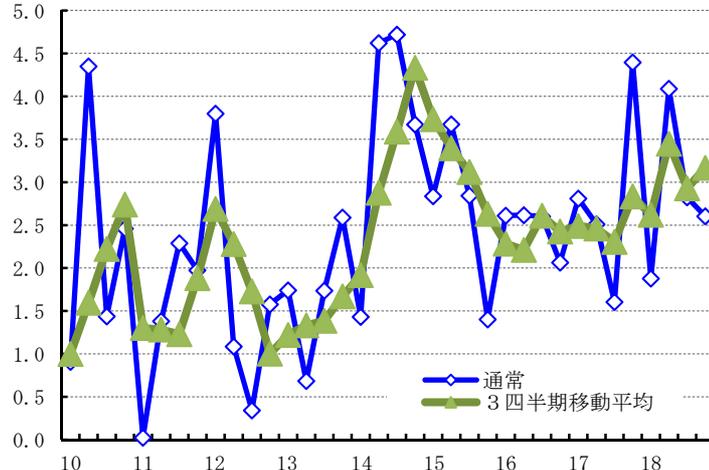
景気の基調に関しては、3 四半期移動平均で実質GDPが18年10-12月期に前期比年率+3.4%（7-9月期同+3.2%）と加速した。また、国内最終需要が前期比年率+3.2%（7-9月期同+2.9%）と加速しており、米景気は国内需要主導で力強さを維持していると判断される。

(%) (図表) 実質GDPの推移 (前期比年率)



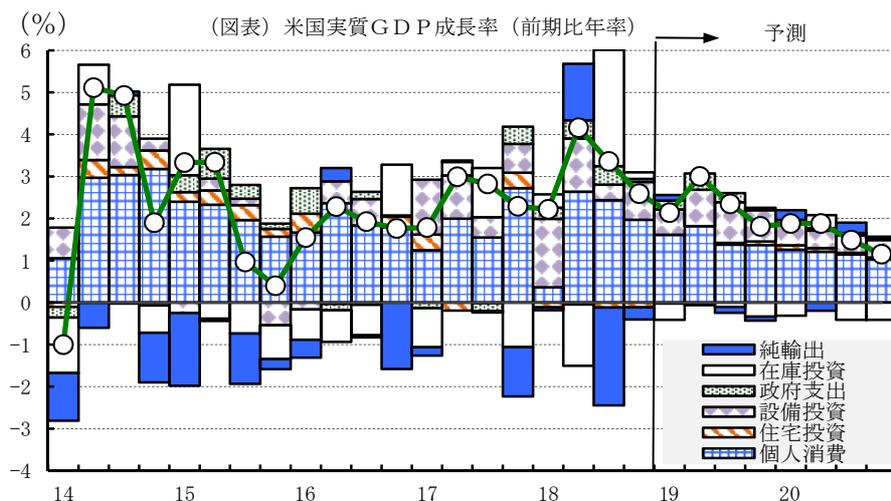
(出所) 米商務省

(%) (図表) 実質国内最終需要の推移 (前期比年率)



(出所) 米商務省

19年1-3月期も米国景気は基本的には堅調さを維持する公算が大きい。政府支出は予算の成立や政府部門の一部閉鎖解除によって伸びが加速すると予想される。一方、政府機関閉鎖や強硬な通商政策などによる先行き不透明感の高まりを受け設備投資が鈍化すると見込まれる。また、個人消費は雇用・所得環境の改善や資産残高の増加等を背景に堅調さを維持するものの、寒波の影響で鈍化すると予想される。さらに、住宅投資は引き続き人手不足、悪天候などによって減少を続けるとみられることから、実質GDP成長率は10-12月期から+2%台前半に小幅減速する公算が大きい。



(出所) 米商務省、予測は当社。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。